

岩 監 第 56 号

平成 25 年 9 月 13 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 24 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 24 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 24 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 24 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 24 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済額について	3
(4)	財産管理について	4
(5)	職員の資質向上について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『平成24年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	25
第2	審査の方法	25
第3	審査の結果及び意見	25
第4	審査の概要	25
1	自治振興基金	25
2	岩手競馬再生推進基金	26
3	土地開発基金	27
4	用品調達基金	27
5	美術品取得基金	28

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『平成 24 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 24 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

第 1 審査の対象

平成 24 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 24 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成 24 年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 24 年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 24 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 24 年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 24 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 24 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 24 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 24 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 24 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 24 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 24 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

平成 24 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に行われた監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 3 審査の結果

平成 24 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

平成24年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆2,172億3,839万2,067円で前年度に比べて1,315億円余(9.8%)の減少、歳出も1兆1,072億654万1,231円で前年度に比べて1,467億円余(11.7%)の減少となった。歳入歳出差引額は1,100億3,185万836円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源815億4,323万1,539円を差し引いた実質収支額は284億8,861万9,297円の黒字となった。

平成24年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、145億4,345万9,820円の黒字となったが、これに財政調整基金の取崩額などを加味した実質単年度収支額は12億6,596万180円の赤字となった。

また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,436億249万3,844円で前年度に比べて100億円余(4.3%)の増加、歳出も2,347億3,781万1,565円と前年度に比べて115億円余(5.2%)の増加となった。歳入歳出差引額は88億6,468万2,279円であり、翌年度に繰り越すべき財源39億444万2,000円を差し引いた実質収支額は49億6,024万279円の黒字となった。

2 財政運営の状況

平成24年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、前年度震災復旧・復興関連事業の繰越しに伴う繰越金収入の増や個人県民税、法人事業税等の県税収入の持ち直しがあったものの、災害救助負担金、震災復興関連基金の造成に係る交付金等の国庫支出金が減少したほか、特別交付税、震災復興特別交付税等の減による地方交付税の減少もあり、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、水産業用施設や中小企業等の復旧・復興費用として、災害復旧費が倍増したものの、東日本大震災津波復興基金積立金、県債管理基金積立金等の減により総務費が、震災対応に係る救助費の減により民生費がそれぞれ減少したことなどから、歳出総額も前年度を下回った。

一方、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額が減少したが、災害復旧費などの不用額は増加した。

平成24年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.6%と対前年度比で1.1ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、18.6%と対前年度比で1.0ポイント増加し、地方債の発行に当たり公債費負担適正化計画を策定のうえ国の許可が必要となる基準(18%)を超えた。

なお、平成24年度末の特別会計を含む県債残高は1兆5,296億円余と前年度末に比べ21億円余減少した。

3 総括的意見

県においては、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

岩手県東日本大震災津波復興計画第1期(平成23~25年度)の中間目標に対する進捗状況には一定の進展が見られるものの、県民への意識調査では、現状の復旧・復興の進捗について停滞感があり、

目に見える形での迅速な復旧・復興を切望している。

県においては、業務量が増加している中、復興を加速させるため体制面を強化し、用地取得などの課題に適切に対応するとともに、国との連携のもとに一層の財源の確保を図られたい。併せて、経済性、効率性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な事業の執行に努められたい。

県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと復興需要などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあったものの、今後数年内に県債の償還がピークに達するほか、財政調整基金などの残高が大幅に減少するなど、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。

このことから、中長期的視点に立ちながら県債残高の縮減に努め実質公債費比率の改善を図るなど、財政健全化に向けた計画的な財政運営に取り組まれたい。

今後の行財政運営に当たっては、岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げる具体的取組を含め、いわて県民計画第2期アクションプランを着実に推進するため、これまで以上に「選択と集中」を徹底するなど、限られた財源を重点的かつ効率的に活用しながら、「希望郷いわて」の実現に向け、震災からの早期復旧・復興と県民福祉の増進に努められるよう期待する。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

平成24年度決算の監査結果では、指摘事項は73件となっている。その内容は、諸手当の過誤払や支払が遅れているものなど支出事務の不適當なものが26件、財産管理簿が整理されていないものなど財産管理の不適當なものが20件、調定が遅れているものなど収入事務の不適當なものが14件、変更契約が遅れているものなど契約事務の不適當なものが9件などである。指摘件数は、前年度と比較して13件増加していることから、再発防止を図り適正な事務の執行に努められたい。

(2) 内部管理体制について

いわゆる「預け金」など不適切な事務処理問題の発覚から5年が経過し、この間、発注担当者と検収者の分離、決裁者の責任の明確化、各機関における会計事務自己点検の実施など内部管理体制の強化に取り組んできたところである。

しかしながら、監査結果における留意改善を要する事項の中には、適正な検収を行っていないものや自己点検において会計事務の基本的事項の誤りを見逃したものなど組織内でのチェック体制が十分に機能していない事例が見受けられた。

県においては、内部チェック機能が形骸化することのないよう、進行管理や確認を十分行うとともに、管理監督者のリーダーシップのもと、内部管理体制の強化に努められたい。

(3) 収入未済額について

平成24年度一般会計における収入未済額は、222億9,052万円余で前年度に比べて17億円余(8.3%)増加、県境不法投棄現場環境再生求償金177億7,311万円余を除く収入未済額では45億1,741万円余と前年度に比べて4億5千万円余(9.2%)減少している。

一方、特別会計における収入未済額は、21億9,341万円余で前年度に比べて6千万円余(3.2%)増加している。

収入未済額の縮減については、回収マニュアルの活用など一定の努力は認められるものの、今なお多額な収入未済額があることから、より一層の強力な取組に努め、縮減を図られたい。

(4) 財産管理について

監査の指摘事項では、財産管理の不適當なものが増加する傾向にあり、特に財産と関係帳票とが一致しないものが多く見受けられた。これらの財産は、県民から負託された財産であり、県の財政運営上極めて重要なものであることから、適正な管理を徹底するとともに、所要の目的に応じたより効率的な運用に努められたい。

併せて、遊休財産の利活用又は処分についても積極的に推進されたい。

(5) 職員の資質向上について

東日本大震災津波からの復興の加速化に伴い、より迅速かつ適正な事務処理が求められているが、監査結果における留意改善を要する事項の中には、収入や支出、契約などにおいて事務の遅れや誤りが多く見受けられた。

この背景には、内部管理体制上の問題のほか、個々の職員の事務量が増加する中、財務諸規程等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。

県においては、事務事業の簡素、効率化のほか、職員研修の充実、職場内でのノウハウや知識の継承など、一層の職員の資質向上に努められたい。

第5 審査の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成24年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆2,172億3,839万2,067円、歳出が1兆1,072億654万1,231円である。

歳入歳出差引額は1,100億3,185万836円で、前年度に比べると151億7,972万2,198円(16.0%)増加し、実質収支額は284億8,861万9,297円で、前年度に比べると145億4,345万9,820円(104.3%)増加している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は12億6,596万180円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,217,238,392,067	1,348,825,952,983	△131,587,560,916	△9.8	
歳出決算額 (b)	1,107,206,541,231	1,253,973,824,345	△146,767,283,114	△11.7	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	110,031,850,836	94,852,128,638	15,179,722,198	16.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	68,908,587,757	79,958,868,161	△11,050,280,404	△13.8
	事故繰越し繰越額	12,634,643,782	948,101,000	11,686,542,782	1,232.6
	合計 (d)	81,543,231,539	80,906,969,161	636,262,378	0.8
実質収支額 (c) - (d)	28,488,619,297	13,945,159,477	14,543,459,820	104.3	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成24年度実質収支額 (a)	円 28,488,619,297
平成23年度実質収支額 (b)	13,945,159,477
単年度収支額 (a) - (b) (c)	14,543,459,820
財政調整基金積立額 (d)	6,972,580,000
県債繰上償還額 (e)	
財政調整基金取崩額 (f)	22,782,000,000
実質単年度収支額 (c)+(d)+(e) - (f)	△ 1,265,960,180

(2) 歳入決算の概況

平成24年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆4,380億5,081万5,390円、調定額が1兆2,398億8,024万5,484円、収入済額が1兆2,172億3,839万2,067円、不納欠損額が3億5,132万3,812円、収入未済額が222億9,052万9,605円である。

予算現額に対する収入済額の割合は84.6%で、前年度より0.7ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は98.2%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,438,050,815,390	円 1,580,453,463,453	円 △ 142,402,648,063	% △ 9.0
調 定 額 (b)	1,239,880,245,484	1,370,082,986,862	△ 130,202,741,378	△ 9.5
収 入 済 額 (c)	1,217,238,392,067	1,348,825,952,983	△ 131,587,560,916	△ 9.8
不 納 欠 損 額 (d)	351,323,812	667,499,977	△ 316,176,165	△ 47.4
収入未済額 (b) - (c) - (d)	22,290,529,605	20,589,533,902	1,700,995,703	8.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 84.6	% 85.3		ポイント △ 0.7
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.2	98.4		△ 0.2

ア 収入状況

収入済額は1兆2,172億3,839万2,067円で、その主なものは、地方交付税3,224億7,214万1,000円（構成比26.5%）、国庫支出金2,463億2,893万8,781円（同20.2%）、諸収入1,773億4,922万9,065円（同14.6%）、繰入金1,156億5,170万6,108円（同9.5%）である。

収入済額を前年度に比べると1,315億8,756万916円（9.8%）減少している。減少した主なものは、国庫支出金及び地方交付税である。

(表4) 収入済額

款	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	円	%	円	%	円	%
県 税	109,091,322,897	9.0	97,751,677,695	7.2	11,339,645,202	11.6
地方消費税清算金	24,583,537,354	2.0	24,714,905,180	1.8	△ 131,367,826	△ 0.5
地方譲与税	20,017,796,873	1.6	19,604,868,035	1.5	412,928,838	2.1
地方特例交付金	285,242,000	0.0	1,439,959,000	0.1	△ 1,154,717,000	△ 80.2
地方交付税	322,472,141,000	26.5	389,699,881,000	28.9	△ 67,227,740,000	△ 17.3
交通安全対策特別交付金	493,709,000	0.0	509,700,000	0.0	△ 15,991,000	△ 3.1
分担金及び負担金	7,078,374,845	0.6	5,151,211,575	0.4	1,927,163,270	37.4
使用料及び手数料	4,563,201,304	0.4	4,588,036,231	0.3	△ 24,834,927	△ 0.5
国庫支出金	246,328,938,781	20.2	419,618,178,994	31.1	△ 173,289,240,213	△ 41.3
財産収入	1,376,473,372	0.1	3,196,777,067	0.2	△ 1,820,303,695	△ 56.9
寄附金	2,332,892,164	0.2	19,616,138,809	1.5	△ 17,283,246,645	△ 88.1
繰入金	115,651,706,108	9.5	78,468,671,494	5.8	37,183,034,614	47.4
繰越金	94,852,128,638	7.8	39,836,697,154	3.0	55,015,431,484	138.1
諸収入	177,349,229,065	14.6	151,214,690,749	11.2	26,134,538,316	17.3
県 債	90,761,698,666	7.5	93,414,560,000	6.9	△ 2,652,861,334	△ 2.8
合 計	1,217,238,392,067	100.0	1,348,825,952,983	100.0	△ 131,587,560,916	△ 9.8

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は3億5,132万3,812円で、その主なものは、県税2億3,675万5,129円、諸収入9,245万7,854円である。

不納欠損額を前年度に比べると3億1,617万6,165円(47.4%)減少している。減少した主なものは、分担金及び負担金である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 236,755,129	円 154,733,401	円 82,021,728	% 53.0
分担金及び負担金	19,654,942	479,904,044	△ 460,249,102	△ 95.9
使用料及び手数料	2,444,387	778,594	1,665,793	213.9
財 産 収 入		625,000	△ 625,000	皆減
寄 附 金	11,500		11,500	皆増
諸 収 入	92,457,854	31,458,938	60,998,916	193.9
合 計	351,323,812	667,499,977	△ 316,176,165	△ 47.4

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は222億9,052万9,605円で、その主なものは、諸収入194億8,725万7,773円である。

収入未済額を前年度に比べると17億99万5,703円(8.3%)増加している。増加したものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,590,846,925	円 2,969,565,553	円 △ 378,718,628	% △ 12.8
分担金及び負担金	54,420,276	72,904,362	△ 18,484,086	△ 25.4
使用料及び手数料	158,004,631	167,839,581	△ 9,834,950	△ 5.9
寄 附 金		11,500	△ 11,500	皆減
諸 収 入	19,487,257,773	17,379,212,906	2,108,044,867	12.1
合 計	22,290,529,605	20,589,533,902	1,700,995,703	8.3

(3) 歳出決算の概況

平成24年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆4,380億5,081万5,390円、支出済額が1兆1,072億654万1,231円、翌年度繰越額が2,390億5,836万3,948円、不用額が917億8,591万211円である。

予算現額に対する支出済額の割合は77.0%で、前年度より2.3ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減		
			金 額	率	
予 算 現 額 (a)	円 1,438,050,815,390	円 1,580,453,463,453	円 △142,402,648,063	% △9.0	
支 出 済 額 (b)	1,107,206,541,231	1,253,973,824,345	△146,767,283,114	△11.7	
翌年度繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	155,214,536,041	276,433,210,390	△121,218,674,349	△43.9
	事故繰越し	83,843,827,907	1,463,330,000	82,380,497,907	5,629.7
	合 計 (c)	239,058,363,948	277,896,540,390	△38,838,176,442	△14.0
不 用 額 (a) - (b) - (c)	91,785,910,211	48,583,098,718	43,202,811,493	88.9	
予算現額に対する執行率 (b)/(a)	% 77.0	% 79.3		ポイント △2.3	

ア 支出状況

支出済額は1兆1,072億654万1,231円で、その主なものは、教育費1,478億548万6,216円（構成比13.3%）、総務費1,332億2,730万9,427円（同12.0%）及び公債費1,216億7,298万3,678円（同11.0%）である。

支出済額を前年度に比べると1,467億6,728万3,114円（11.7%）減少している。減少した主なものは、民生費、総務費及び労働費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	円 1,314,442,913	% 0.1	円 1,367,069,268	% 0.1	円 △ 52,626,355	% △ 3.8
総 務 費	133,227,309,427	12.0	204,231,524,689	16.3	△ 71,004,215,262	△ 34.8
民 生 費	119,187,429,679	10.8	210,416,613,810	16.8	△ 91,229,184,131	△ 43.4
衛 生 費	81,602,634,543	7.4	95,659,765,428	7.6	△ 14,057,130,885	△ 14.7
労 働 費	37,197,389,288	3.4	77,504,825,323	6.2	△ 40,307,436,035	△ 52.0
農 林 水 産 業 費	66,915,293,864	6.0	73,467,166,333	5.9	△ 6,551,872,469	△ 8.9
商 工 費	112,634,328,005	10.2	103,911,721,066	8.3	8,722,606,939	8.4
土 木 費	83,306,969,546	7.5	74,450,833,859	5.9	8,856,135,687	11.9
警 察 費	27,379,491,195	2.5	29,520,049,152	2.4	△ 2,140,557,957	△ 7.3
教 育 費	147,805,486,216	13.3	153,398,071,796	12.2	△ 5,592,585,580	△ 3.6
災 害 復 旧 費	114,990,234,048	10.4	54,282,203,120	4.3	60,708,030,928	111.8
公 債 費	121,672,983,678	11.0	118,583,717,890	9.5	3,089,265,788	2.6
諸 支 出 金	59,972,548,829	5.4	57,180,262,611	4.6	2,792,286,218	4.9
合 計	1,107,206,541,231	100.0	1,253,973,824,345	100.0	△ 146,767,283,114	△ 11.7

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は242事業2,390億5,836万3,948円で、その内訳は、繰越明許費が192事業1,552億1,453万6,041円、事故繰越しが50事業838億4,382万7,907円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では21事業増加し、金額では388億3,817万6,442円(14.0%)減少している。

(表9)

翌年度繰越額

区分	款	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	1,401,035,044	1,127,098,928	273,936,116	24.3
	民生費	1,972,681,000	5,291,332,365	△3,318,651,365	△62.7
	衛生費	6,204,972,009	5,267,437,560	937,534,449	17.8
	労働費	22,312,250		22,312,250	皆増
	農林水産業費	31,667,726,000	30,150,434,000	1,517,292,000	5.0
	商工費	54,109,000	427,255,000	△373,146,000	△87.3
	土木費	41,355,134,000	22,743,859,000	18,611,275,000	81.8
	警察費	130,732,000	609,239,000	△478,507,000	△78.5
	教育費	1,320,786,000	410,768,000	910,018,000	221.5
	災害復旧費	71,085,048,738	210,405,786,537	△139,320,737,799	△66.2
	小計	155,214,536,041	276,433,210,390	△121,218,674,349	△43.9
事故繰越し	民生費	171,357,000	130,833,000	40,524,000	31.0
	衛生費	53,836,000	42,308,000	11,528,000	27.2
	農林水産業費	7,497,777,450	88,948,550	7,408,828,900	8,329.3
	商工費	2,784,500		2,784,500	皆増
	土木費	761,736,000	189,589,000	572,147,000	301.8
	警察費	19,258,000	25,440,450	△6,182,450	△24.3
	災害復旧費	75,337,078,957	929,542,000	74,407,536,957	8,004.8
	諸支出金		56,669,000	△56,669,000	皆減
	小計	83,843,827,907	1,463,330,000	82,380,497,907	5,629.7
合	計	239,058,363,948	277,896,540,390	△38,838,176,442	△14.0

ウ 不用額の状況

不用額は917億8,591万211円で、その主なものは、災害復旧費471億1,335万9,794円、衛生費181億420万9,008円及び農林水産業費112億7,820万9,236円である。

不用額を前年度に比べると432億281万1,493円(88.9%)増加している。増加した主なものは、災害復旧費、衛生費及び農林水産業費である。

(表10)

不 用 額

款	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 7,448,087	円 7,836,654	円 △ 388,567	% △ 5.0
総 務 費	2,175,132,457	1,957,446,495	217,685,962	11.1
民 生 費	2,457,414,686	4,777,084,774	△ 2,319,670,088	△ 48.6
衛 生 費	18,104,209,008	12,296,047,187	5,808,161,821	47.2
労 働 費	3,541,163,462	1,733,462,015	1,807,701,447	104.3
農 林 水 産 業 費	11,278,209,236	5,526,106,958	5,752,102,278	104.1
商 工 費	874,149,495	400,667,979	473,481,516	118.2
土 木 費	5,076,321,454	2,451,056,341	2,625,265,113	107.1
警 察 費	272,996,255	211,472,032	61,524,223	29.1
教 育 費	561,146,784	1,941,913,291	△ 1,380,766,507	△ 71.1
災 害 復 旧 費	47,113,359,794	16,762,704,493	30,350,655,301	181.1
公 債 費	51,014,322	51,995,110	△ 980,788	△ 1.9
諸 支 出 金	17,723,171	460,861,389	△ 443,138,218	△ 96.2
予 備 費	255,622,000	4,444,000	251,178,000	5,652.1
合 計	91,785,910,211	48,583,098,718	43,202,811,493	88.9

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は1件4,437万8,000円で、職員手当等の支出に充てたものである。

(表11)

予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
教 育 費	円 44,378,000	職員手当等
合 計	44,378,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成24年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,436億249万3,844円、歳出が2,347億3,781万1,565円である。

歳入歳出差引額は88億6,468万2,279円で、前年度に比べると15億4,590万6,032円(14.8%)減少し、実質収支額は49億6,024万279円で、前年度に比べると7億2,148万9,968円(17.0%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 243,602,493,844	円 233,595,319,488	円 10,007,174,356	% 4.3	
歳出決算額 (b)	234,737,811,565	223,184,731,177	11,553,080,388	5.2	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	8,864,682,279	10,410,588,311	△ 1,545,906,032	△ 14.8	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遷次繰越額				
	繰越明許費繰越額	3,739,232,000	6,171,838,000	△ 2,432,606,000	△ 39.4
	事故繰越し繰越額	165,210,000		165,210,000	皆増
	合計 (d)	3,904,442,000	6,171,838,000	△ 2,267,396,000	△ 36.7
実質収支額 (c) - (d)	4,960,240,279	4,238,750,311	721,489,968	17.0	

(2) 歳入決算の概況

平成24年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,455億3,826万9,000円、調定額が2,462億6,009万2,081円、収入済額が2,436億249万3,844円、収入未済額が21億9,341万4,237円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度より0.2ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は98.9%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 245,538,269,000	円 236,040,500,300	円 9,497,768,700	% 4.0
調 定 額 (b)	246,260,092,081	235,720,128,651	10,539,963,430	4.5
収 入 済 額 (c)	243,602,493,844	233,595,319,488	10,007,174,356	4.3
不 納 欠 損 額 (d)	464,184,000		464,184,000	皆増
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,193,414,237	2,124,809,163	68,605,074	3.2
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.2	% 99.0		ポイント 0.2
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.9	99.1		△ 0.2

ア 収入状況

収入済額は2,436億249万3,844円で、その主なものは、公債管理1,968億6,574万6,442円、中小企業振興資金163億313万3,968円及び流域下水道事業112億802万9,557円である。

収入済額を前年度に比べると100億717万4,356円(4.3%)増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金及び港湾整備事業である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子寡婦福祉資金	円 464,093,298	円 367,444,952	円 96,648,346	% 26.3
農業改良資金等	280,871,648	610,623,793	△ 329,752,145	△ 54.0
県有林事業	3,791,010,584	4,073,844,311	△ 282,833,727	△ 6.9
林業改善資金	1,180,689,262	1,152,467,601	28,221,661	2.4
沿岸漁業改善資金	805,712,995	960,231,220	△ 154,518,225	△ 16.1
中小企業振興資金	16,303,133,968	10,784,659,462	5,518,474,506	51.2
土地先行取得事業	1,313,936	1,268,701	45,235	3.6
公債管理	196,865,746,442	197,343,646,719	△ 477,900,277	△ 0.2
証紙収入整理	4,969,043,369	4,642,243,604	326,799,765	7.0
流域下水道事業	11,208,029,557	9,679,345,854	1,528,683,703	15.8
港湾整備事業	7,732,848,785	3,979,543,271	3,753,305,514	94.3
合 計	243,602,493,844	233,595,319,488	10,007,174,356	4.3

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は4億6,418万4,000円で、中小企業振興資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は21億9,341万4,237円で、その主なものは、中小企業振興資金18億7,055万8,569円である。

収入未済額を前年度に比べると6,860万5,074円(3.2%)増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 156,246,275	円 154,061,822	円 2,184,453	% 1.4
農 業 改 良 資 金 等	35,164,585	37,155,518	△ 1,990,933	△ 5.4
林 業 改 善 資 金	127,800,495	116,833,031	10,967,464	9.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,644,313	37,740,129	△ 34,095,816	△ 90.3
中 小 企 業 振 興 資 金	1,870,558,569	1,779,018,663	91,539,906	5.1
合 計	2,193,414,237	2,124,809,163	68,605,074	3.2

(3) 歳出決算の概況

平成24年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,455億3,826万9,000円、支出済額が2,347億3,781万1,565円、翌年度繰越額が53億2,521万7,000円、不用額が54億7,524万435円である。

予算現額に対する支出済額の割合は95.6%で、前年度より1.0ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 245,538,269,000	円 236,040,500,300	円 9,497,768,700	% 4.0
支 出 済 額 (b)	234,737,811,565	223,184,731,177	11,553,080,388	5.2
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	5,035,007,000	8,238,751,000	△ 3,203,744,000 △ 38.9
	事 故 繰 越 し	290,210,000		290,210,000 皆増
	合 計 (c)	5,325,217,000	8,238,751,000	△ 2,913,534,000 △ 35.4
不 用 額 (a) - (b) - (c)	5,475,240,435	4,617,018,123	858,222,312	18.6
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	% 95.6	% 94.6		ポイント 1.0

ア 支出状況

支出済額は2,347億3,781万1,565円で、その主なものは、公債管理1,968億6,574万6,442円、中小企業振興資金154億4,657万3,022円及び流域下水道事業98億1,002万1,732円である。

支出済額を前年度に比べると115億5,308万388円(5.2%)増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金及び流域下水道事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 206,834,981	円 244,300,998	円 △ 37,466,017	% △ 15.3
農 業 改 良 資 金 等	127,355,836	462,475,846	△ 335,120,010	△ 72.5
県 有 林 事 業	3,535,170,988	3,866,625,494	△ 331,454,506	△ 8.6
林 業 改 善 資 金	567,189,705	601,988,900	△ 34,799,195	△ 5.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	707,572	270,517,905	△ 269,810,333	△ 99.7
中 小 企 業 振 興 資 金	15,446,573,022	5,321,275,035	10,125,297,987	190.3
土 地 先 行 取 得 事 業	1,313,000	1,268,000	45,000	3.5
公 債 管 理	196,865,746,442	197,343,646,719	△ 477,900,277	△ 0.2
証 紙 収 入 整 理	4,934,287,632	4,612,006,085	322,281,547	7.0
流 域 下 水 道 事 業	9,810,021,732	7,776,720,699	2,033,301,033	26.1
港 湾 整 備 事 業	3,242,610,655	2,683,905,496	558,705,159	20.8
合 計	234,737,811,565	223,184,731,177	11,553,080,388	5.2

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は7事業53億2,521万7,000円で、その内訳は、繰越明許費6事業50億3,500万7,000円及び事故繰越し1事業2億9,021万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では29億1,353万4,000円(35.4%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 403,100,000	円 375,620,000	円 27,480,000	% 7.3
	中小企業振興資金		4,400,000,000	△ 4,400,000,000	皆減
	流域下水道事業	795,507,000	1,465,710,000	△ 670,203,000	△ 45.7
	港湾整備事業	3,836,400,000	1,997,421,000	1,838,979,000	92.1
	小 計	5,035,007,000	8,238,751,000	△ 3,203,744,000	△ 38.9
事故繰越し	港湾整備事業	290,210,000		290,210,000	皆増
	小 計	290,210,000		290,210,000	皆増
合 計		5,325,217,000	8,238,751,000	△ 2,913,534,000	△ 35.4

ウ 不用額の状況

不用額は54億7,524万435円で、その主なものは、流域下水道事業11億9,756万9,268円、港湾整備事業9億1,228万2,345円及び中小企業振興資金8億7,630万7,978円である。

不用額を前年度に比べると8億5,822万2,312円(18.6%)増加している。増加した主なものは、港湾整備事業及び証紙収入整理である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成24年度 円	平成23年度 円	対前年度増減	
			金 額 円	率 %
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	239,408,019	128,051,002	111,357,017	87.0
農 業 改 良 資 金 等	146,892,164	146,725,154	167,010	0.1
県 有 林 事 業	19,326,012	16,435,806	2,890,206	17.6
林 業 改 善 資 金	620,228,295	548,624,100	71,604,195	13.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	783,488,428	690,193,095	93,295,333	13.5
中 小 企 業 振 興 資 金	876,307,978	1,073,302,965	△ 196,994,987	△ 18.4
公 債 管 理	2,764,558	7,481,281	△ 4,716,723	△ 63.0
証 紙 収 入 整 理	676,973,368	308,851,915	368,121,453	119.2
流 域 下 水 道 事 業	1,197,569,268	1,605,043,301	△ 407,474,033	△ 25.4
港 湾 整 備 事 業	912,282,345	92,309,504	819,972,841	888.3
合 計	5,475,240,435	4,617,018,123	858,222,312	18.6

3 決算統計における主な財政指標の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
経常収支比率	% 94.6	% 93.5	ポイント 1.1
(参 考) 実質公債費比率	18.6	17.6	1.0

4 県債の年度末現在高の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	
			金 額	率
一 般 会 計	百万円 1,443,999	百万円 1,454,631	百万円 △ 10,632	% △ 0.7
特 別 会 計	85,700	77,267	8,433	10.9
合 計	1,529,699	1,531,898	△ 2,199	△ 0.1

5 財産

平成24年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財産の概況

区	分	単位	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高			
公有財産	土	地	m ²	79,472,221.89	△ 422,307.27	79,049,914.62		
	建	物	m ²	2,602,240.93	△ 33,142.35	2,569,098.58		
	山林	面	積	m ²	1,521,244.17	2.78	1,521,246.95	
		立木の推定蓄積量		m ³	293,114.58	192.02	293,306.60	
	動産	船	舶	隻	6		6	
		航	空	機	機	1	1	
	物権	地	上	権	m ²	15,121.07	△ 2,103.54	13,017.53
		地	役	権	m ²	256.56		256.56
	無体財産権	特許権		件	32	5	37	
		その他の権利		件	1		1	
	有価証券(株券)			千円	2,127,502	△ 21,572	2,105,930	
	出資による権利	出資金		千円	40,345,483	455,547	40,801,030	
		出捐金		千円	24,677,249	19,275	24,696,524	
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	221	2	223		
	事務事業用機器類		台	3,445	11	3,456		
	車両・船舶類	車	両	台	1,964	50	2,014	
		船	舶	隻	49	17	66	
	諸工具類		台	14		14		
	教養・娯楽・体育器具類		台	297	7	304		
	標本・美術品類		点	666	129	795		
	楽器類、その他		台	215	23	238		
	応急仮設住宅		戸	10,506		10,506		
	仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	26	△ 2	24		
債権	貸付金		千円	15,122,761	12,541,546	27,664,307		
	その他		千円	676,775	△ 244,774	432,001		
基	金		基金	45	△ 1	44		

『平成 24 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

『平成 24 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

第 1 審査の対象

平成 24 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第 2 審査の方法

平成 24 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第 3 審査の結果及び意見

平成 24 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第 4 審査の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の 128 億 600 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	12,806,000,000	12,806,000,000	0	
前年度末貸付現在額	7,442,423,346	8,469,659,672	△ 1,027,236,326	
当年度の状況	貸付額	327,500,000	521,300,000	△ 193,800,000
	償還額	1,276,920,579	1,548,536,326	△ 271,615,747
当年度末貸付現在額	6,493,002,767	7,442,423,346	△ 949,420,579	
当年度末貸付資金残額	6,312,997,233	5,363,576,654	949,420,579	

当年度は、当年度償還額 12 億 7,692 万 579 円及び前年度末貸付資金残額 53 億 6,357 万 6,654 円の計 66 億 4,049 万 7,233 円を原資として 7 団体に対し 3 億 2,750 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 64 億 9,300 万 2,767 円となっている。

なお、貸付金利子 4,640 万 3,933 円及び繰替運用金利子 332 万 5,994 円の計 4,972 万 9,927 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	0	
前年度末貸付現在額	25,474,545,680	25,924,545,680	△ 450,000,000	
当年度の状況	貸付額	36,249,091,360	36,549,091,360	△ 300,000,000
	償還額	36,699,091,360	36,999,091,360	△ 300,000,000
当年度末貸付現在額	25,024,545,680	25,474,545,680	△ 450,000,000	
当年度末貸付資金残額	2,725,454,320	2,275,454,320	450,000,000	

当年度は、1 団体に対し 362 億 4,909 万 1,360 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 9,909 万 1,360 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 250 億 2,454 万 5,680 円となっている。

なお、貸付金利子 547 万 2,419 円及び繰替運用金利子 136 万 1,532 円の計 683 万 3,951 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		2,200,000,000	2,200,000,000	0
前年度末用地現在高		1,580,762	162,977,663	△ 161,396,901
前年度末貸付現在額			117,854,250	△ 117,854,250
当年度の 状 況	用地取得額	25,800,586		25,800,586
	用地引渡額	27,381,348	161,396,901	△ 134,015,553
	貸付額			
	償還額		117,854,250	△ 117,854,250
当年度末用地現在高			1,580,762	△ 1,580,762
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,198,419,238	1,580,762

当年度は2,580万586円(1,783.57㎡)の用地を取得し、これに前年度末用地現在高158万762円(427.62㎡)を加えた2,738万1,348円(2,211.19㎡)を一般会計へ引き渡し、当年度末用地現在高はなくなっている。

なお、繰替運用金利子131万3,235円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額 (a)		50,000,000	50,000,000	0
用 品 購 入 額 (b)		4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
払 出 額 (c)		4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
年度末在庫額 (b)-(c) (d)		0	0	0
払 出 価 額 (e)		4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回 転 数 (c)/(a)		84.0回	83.7回	0.3回

当年度は42億99万1,187円の用品を購入し、各課等へ42億99万1,187円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費27億9,694万5,028円（対前年度比17.4%増）、備品購入費14億404万6,159円（同22.1%減）である。

なお、繰替運用金利息1万1,967円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	0
前年度末美術品現在高		147,216,500	127,226,500	19,990,000
当年度の 状 況	美術品取得額	18,000,000	19,990,000	△1,990,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		165,216,500	147,216,500	18,000,000
当年度末資金残額		334,783,500	352,783,500	△18,000,000

当年度は美術品1,800万円を取得し、年度末現在高は、美術品1億6,521万6,500円、現金3億3,478万3,500円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利息20万5,054円は一般会計で収入している。